



3 所得税及び復興特別所得税の控除限度額の計算

所得税額	①	円
復興特別所得税額	②	
所得総額	③	
調整国外所得金額	④	
所得税の 控除限度額 $(① \times \frac{④}{③})$	⑤	
復興特別所得税の 控除限度額 $(② \times \frac{④}{③})$	⑥	

2の⑤の金額がある場合には、その金額を雑所得の総収入金額に算入して申告書により計算した税額を書きます（詳しくは、**控用の裏面**を読んでください。）。

「①」欄の金額に2.1%の税率を乗じて計算した金額を書きます。

2の⑤の金額がある場合には、その金額を雑所得の総収入金額に算入して計算した所得金額の合計額を書きます（詳しくは、**控用の裏面**を読んでください。）。

2の⑤の金額がある場合には、その金額を含めて計算した調整国外所得金額の合計額を書きます。

4の「㊟」欄及び5の「⑦」欄に転記します。

4の「㊿」欄及び5の「⑧」欄に転記します。

4 外国所得税額の繰越控除余裕額又は繰越控除限度超過額の計算の明細

本年分の控除余裕額又は控除限度超過額の計算									
控除 限 度 額	所得 (3の⑤の金額)	㊟	円		控除 余 裕 額	所得 (㊟ − ㊿)	㊿	円	
	復興特別所得税 (3の⑥の金額)	㊿				道府県民税 (㊟+㊿+㊿−㊿)と㊿のいずれか少ない方の金額	㊿		
	道府県民税 (㊟×12%又は6%)	㊿				市町村民税 (㊿−㊿)と㊿のいずれか少ない方の金額	㊿		
	市町村民税 (㊟×18%又は24%)	㊿				計 (㊿+㊿+㊿)	㊿		
	計 (㊟+㊿+㊿+㊿)	㊿				控除限度超過額 (㊿−㊿)	㊿		
外国所得税額 (1の㊿の金額)		㊿							
前3年以内の控除余裕額又は控除限度超過額の明細等									
年分	区分	控除余裕額			控除限度超過額			所得税の 控除限度額等	
		㊿前年繰越額 及び本年発生額	㊿本年使用額	㊿翌年繰越額 (㊟−㊿)	㊿前年繰越額 及び本年発生額	㊿本年使用額	㊿翌年繰越額 (㊿−㊿)		
年分 (3年前)	所得 税	円	円		㊿	円		円	
	道府県民税							〔翌年1月1日 時点の住所〕 □指定都市 □一般市	
	市町村民税								
	地方税計								
年分 (2年前)	所得 税			円	㊿		円	円	
	道府県民税							〔翌年1月1日 時点の住所〕 □指定都市 □一般市	
	市町村民税								
	地方税計								
年分 (前 年)	所得 税				㊿			円	
	道府県民税							〔翌年1月1日 時点の住所〕 □指定都市 □一般市	
	市町村民税								
	地方税計								
合 計	所得 税		㊿			㊿			
	道府県民税								
	市町村民税								
	計		㊿						
本年分	所得 税	㊿	㊿		㊿		㊿		
	道府県民税	㊿							
	市町村民税	㊿							
	計	㊿	㊿						

5 外国税額控除額等の計算

所得税の控除限度額 (3の⑤の金額)	⑦	円	所法第95条第1項による控除税額 (⑪と⑬とのいずれか少ない方の金額)	⑭	円
復興特別所得税の控除限度額 (3の⑥の金額)	⑧		復興財確法第14条第1項による控除税額 (⑩が⑭より小さい場合に⑬−⑩)と⑭とのいずれか少ない方の金額)	⑮	
分配時調整外国税相当額控除後の 所得税額(※)	⑨	「分配時調整外国税相当額控除に関する明細書」 の3の㊿の金額	所法第95条第2項による控除税額 (4の㊿の金額)	⑯	
分配時調整外国税相当額控除後の 復興特別所得税額(※)	⑩	「分配時調整外国税相当額控除に関する明細書」 の3の㊿の金額	所法第95条第3項による控除税額 (4の㊿の金額)	⑰	
所得税の控除可能額 (⑦の金額又は⑦と⑨とのいずれか少ない方の金額)	⑪		外国税額控除の金額 (⑭+⑮+(⑯又は⑰))	⑱	
復興特別所得税の控除可能額 (⑧の金額又は⑧と⑩とのいずれか少ない方の金額)	⑫		分配時調整外国税相当額控除可能額 (※)	⑲	「分配時調整外国税相当額控除に関する明細書」 の3の㊿の金額
外国所得税額 (1の㊿の金額)	⑬		外国税額控除等の金額 (⑱+⑲)	⑳	

(※) 分配時調整外国税相当額控除の適用がない方は記載する必要はありません。

申告書第一表「税金の計算」欄の「外国税額控除等」欄(⑭〜⑲欄)に転記します。同欄の「区分」の□の記入については、**控用の裏面**を読んでください。